

令和7年度 事業報告書（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

■調査研究事業

「認知症110番」に寄せられた相談も踏まえ、よりよいケアを紹介する本の発刊を模索し、複数の助成事業に応募しました。ただ、すべて非採択で、実施できませんでした。

■電話相談「認知症110番」事業

相談件数は885件（新規320件、継続565件）で、前年度の1049件（同353件、同696件）を1割強下回りました。介護のノウハウを問うものが減り、精神的な悩みを訴えるものが増えていること、自治体の対応が充実してきたことに加え、相談に生成AIを利用する人が増えていることが背景にあると考えています。息づかい一つ見落とさず、相談者が本当に求めていることをくみ取る相談員たちの「人間力」は機械をはるかに上回ることを強調してまいります。なお、寄せられた相談はすべて集計・分析し、報告書にまとめました。

■シンポジウム事業

12月に初の試みとして、詩の制作と認知症予防の関係を探る「ライトハイク・メソッド」を開催しました。100人程度の方が参加し、好評を得ました。来期も内容を充実させ、継続いたします。また、3月27日には一般社団法人「生涯健康社会推進機構」と共催し、オンライン講座「いきいき健脳をつくる」を開催しました。事前に寄せられた認知症に関するあらゆる質問に新井平伊会長が答える形式とし、寄せられた26の質問にすべて回答しました。

■財団報「新時代」の発行

「新時代」は151～156号の6回発行しました。新コーナーを2つ設けるなど紙面改革を進めました。無料配布先を整理しつつ、結びつきのある団体・個人への配布を充実させました。ホームページは2カ月に1度だった更新頻度を数週間に1度へと高めました。

■財政状況

「認知症110番」の財政基盤強化に向け、新たに日本労働組合総連合（連合）の寄付30万円を獲得しました。三井住友銀行、明治安田生命の協賛、朝日生命からの寄付も引き続き得ることができました。個人の継続寄付者は約70人となり、年間で約120万円を受領しました。金利の上昇局面を踏まえて基本財産をより利回りの高い債券に入れ替えたことで、運用収益は前期を上回りました。これらの結果、経常収益費用差額は前期に続きプラスとなりました。

■生涯健脳検定（収益事業）

「生涯健脳検定」は受検者数が24人に止まりました。告知の強化とともに、企業等への団体受検の勧誘を強めます。同時により受けやすい検定試験とするため、試験内容の一部変更に向けた検討をし、令和8年度中に導入することを目指します。

■内部運営

令和7年度に実施した主な会議は、▽5月9日の決算理事会▽6月16日の定期評議員会▽3月6日の予算理事会——です。

■ガバナンスの強化

①外部理事の意見を積極的に反映

認知症専門医2人、老年心理学者1人、高齢化問題に詳しい人口経済学者という外部理事4人を配置しています。理事会においてはそれぞれの専門的見地からの指摘を必ずいただくようにし、意思決定に反映させています。

②監事監査体制の充実

監事による監査を適切に実施し、業務執行及び財務状況の適正性の確保を図りました。令和8年度からは外部監事を置き、一層の体制強化を図ります。

③リスク管理体制の強化

重要事項の意思決定から少額の金銭管理に至るまで、必ず複数名による確認体制を確保し、不正および誤処理の防止に努めました。

④情報漏洩対策

個人情報に付まつた電話相談の記録を保管しているサーバーからの情報漏洩を防止するため、令和7年度はセキュリティーシステムを更新し、強化を図りました。